

第2期「総合戦略」<第2期「総合戦略」の政策体系>

資料1

目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えられる人の割合、50%

魅力を育み、ひとが集う

- 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適應した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

- ◆ 地方における若者を含めた就業者増加数 100万人（2019年～2024年）

○ 安心して働ける環境の実現

- ◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等

- 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
- 専門人材の確保・育成

- 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

- ◆ U/IJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方とのつながりの構築

- ◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体

- 地方移住の推進
- 若者の修学・就業による地方への定着の推進

- 関係人口の創出・拡大
- 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

- 結婚・出産・子育ての支援
- 仕事と子育ての両立

- 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

- ◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 等

- 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
- 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

- 安心して暮らすことができるまちづくり

主な施策の方向性

新しい時代の流れを力にする

- 地域における Society 5.0 の推進

- ◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600 団体・600 件

- 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

- ◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

- 誰もが活躍する地域社会の推進

- ◆ 地域再生法等に基づき指定されている NPO 法人等の数、150 団体

- ◆ 女性の就業率、82% 等